

第5次  
石狩市地場企業等活性化計画

【令和4年度～令和13年度】

令和4年4月

石 狩 市

# 目 次

## 第1章 第5次計画の策定にあたって

1	計画策定の趣旨	1
2	計画の位置付け	1
3	計画期間	2
4	計画の推進管理等	2

## 第2章 地場企業等の現状と課題

1	国内経済を取り巻く状況	4
2	本市経済を取り巻く状況	4
3	農林水産業の振興	7
4	商工業の振興	9
5	観光の振興	14
6	石狩湾新港地域の振興	15

## 第3章 地場企業等活性化に向けての施策方針

1	石狩湾新港地域の活性化	20
(1)	企業誘致の推進	20
(2)	事業拡大や継続の促進	20
2	地場企業等の経営基盤強化	20
(1)	情報の提供及び組織等の強化	20
(2)	中小企業・小規模企業者への支援	21
(3)	金融支援等の強化	21
(4)	人材の育成支援	21
(5)	労働力確保への支援	21
(6)	事業継続への支援	21
(7)	創業・起業等への支援	21
3	石狩のブランド力向上	22
(1)	地産地消の推進	22
(2)	特産品の知名度向上	22
(3)	販路拡大への支援	22
(4)	商品開発への支援	22
(5)	ふるさと納税の推進	23
4	地域コミュニティの活性化	23
(1)	地域商店街の活性化	23

( 2 ) 異業者等の連携	23
( 3 ) コミュニティビジネスの支援	23
( 4 ) 地域の買物環境の向上	24
<b>資料</b>	25

# 第1章 第5次計画の策定にあたって

## 1 計画策定の趣旨

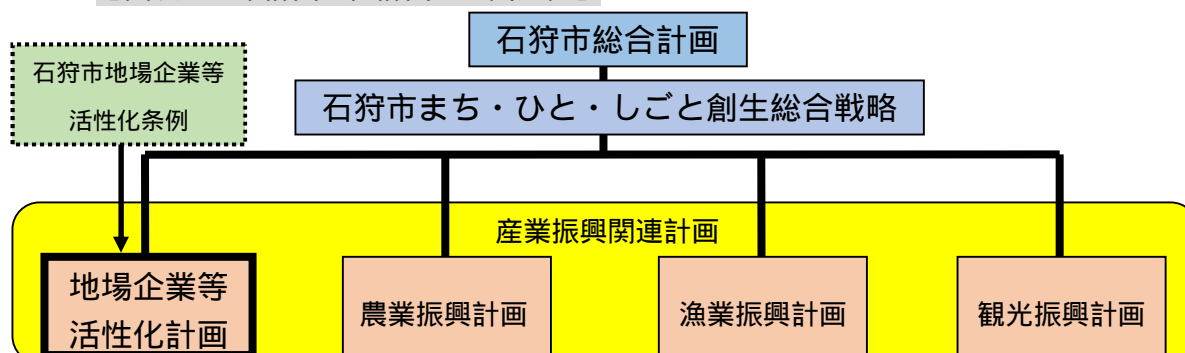
石狩市は、古くからさけやにしんに代表される漁業と多様な農業を基幹産業として発展してきた歴史を有し、平成17年の3市村合併以降は暑寒別天売焼尻国定公園などの優れた自然環境・景観、豊富な農水産物などの魅力が増大しました。また、道央圏を代表する流通・生産拠点である石狩湾新港地域（以下「新港地域」という。）を有する第一次、二次、三次産業が揃っているまちです。こうした恵まれた条件を活かすため、本市では平成10年4月に、地場産財の開発、普及等及び市内における取引関係の強化拡大を通して市内産業の高度化及び多様化、さらには経済の自立性向上を図るため石狩市地場企業等活性化条例を施行しました。

石狩市地場企業等活性化計画は、同条例第3条に基づき、条例の目的（市内産業の高度化及び多様化並びに本市の経済の自立性向上に寄与する）に即した施策の総合的かつ計画的な推進を図るために策定するものです。第1次計画は、途中1回の改定を経て、平成11年度から平成16年度まで、第2次計画は平成21年6月から平成23年度まで、第3次計画は平成24年度から平成28年度まで、第4次計画は平成29年度から令和3年度（平成33年度）までを計画期間としてきました。本計画は、第4次計画の実績と本市産業の現状と課題を踏まえ、今後の本市産業育成に関する施策展開の方向性を示すものであります。

## 2 計画の位置付け

本計画は、第5期石狩市総合計画における「戦略目標3 いしかりの資源からモノやしごとを創り出す」に関連する「基本施策13 商工業」にかかる個別計画として位置付けられ、産業振興に関連する4つの計画との連携、整合性を図りながら推進するものであります。このため本計画においては、他の産業振興関連計画が策定されている第一次産業と観光振興分野の施策展開の方向性は、他産業との連携の推進に関し述べるものであります。

【図表1：本計画と他計画との関連性】



上記4計画については、それぞれが有する目的や性格等はしっかりと位置づけながら、共通するテーマ（課題・方向性）の設定や横の連携を意識した内容としました。

連携するにあたっては、下記に示す共通のテーマと連携して取り組むべき項目を設定するとともに、策定の過程において、各計画の検討組織からの代表者で組織する連絡調整会議を開催し、相互の連携や整合性を図りながら作業を進めました。

【図表2：4計画の共通テーマ及び連携して取り組むべき項目】

**現在調整中**

### 3 計画期間

計画期間は、令和4年度から令和13年度までの10年間とします。

### 4 計画の推進管理等

本計画の推進にあたり、市内経済関係団体等と連携し、各年度において本計画の施策方針の推進状況の把握・管理を行い、計画の円滑な推進を図ります。

また、計画の推進状況の検証結果や社会経済情勢の変化等を踏まえながら、「石狩市地場企業等活性化審議会」において計画見直しの必要性を検討し、必要に応じて計画の変更を行うものとします。

## 第2章 地場企業等の現状と課題

## 1 国内経済を取り巻く状況

新型コロナウイルス感染症発生前の世界経済は、中国経済の緩やかな減速、IC（集積回路）など電子部品や半導体等製造装置などの財情報関連財の生産調整、米中通商問題、原油等の資源価格下落による新興国等の景気下押しなど、世界経済の不透明感が高まる中、我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準で推移する中、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、緩やかな回復が続いていました。

しかし、新型コロナウイルス感染症発生に伴う感染拡大防止のため、経済社会活動が制限されたことにより、極めて厳しい状況に陥ったものの、ワクチン接種の進展や追加経済対策などを織り込んだことで、我が国の景気は緩やか回復傾向にあります。

そのほか、急速に進むグローバル社会、少子高齢化社会の到来による社会保障費の増大、社会経済構造の変化や度重なる大規模な自然災害など様々な要因により、取り巻く環境が大きく変化している状況にあります。

## 2 本市経済を取り巻く状況

かつて本市においては、水産加工、製材、造船等の地場資源型工業が一部見られたものの、農業と漁業の一次産業が基幹産業の位置を占めていました。

しかし、隣接する札幌市の急激な発展の影響を受けて、昭和30年代後半から始まった民間開発事業者などによる大型住宅団地の造成や、昭和47年度からスタートした石狩湾新港の建設とその背後約3,000haにおよぶ工業・流通団地の開発の進展とともに本市の都市化が本格化しました。平成17年10月に石狩市は厚田村・浜益村との合併により新「石狩市」が誕生し、平成28年10月には市制施行20周年を迎え、より豊富な地域資源や可能性を秘めた都市へと成長を遂げてきました。

国勢調査から本市の就業人口を見ると、昭和40年の4,139人が、平成27年には合併による増加を含めて26,136人と約6.3倍に増加しました。産業別シェアで見ると、昭和40年では一次産業64.9%、二次産業12.0%、三次産業23.1%となっていましたが、平成27年には一次産業4.8%、二次産業22.5%、三次産業67.5%となり、ここ50年余りで本市の産業構造は一次産業中心から二次、三次産業中心へと変貌したことがわかります。**[図表3]**

また、令和2年に行われた国勢調査による本市の総人口は56,934人と前回調査を下回り、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年には41,384人と今後さらなる減少が見込まれています。

市内の事業所は、平成28年6月の経済センサス活動調査によると総数2,111事業所、従業者数26,035人であり、産業別で見ると、三次産業（公務除く）が1,577事業所



(74.7%)、二次産業が517事業所(24.5%)、一次産業が17事業所(0.8%)の順となっています。平成26年の経済センサス基礎調査と比較すると、事業所数及び従業者数とも減少しています。【図表4】

企業規模としては、市内1,204者(民営、非一次産業)のうち、小規模事業者が1,016者と8割を超えており、本市の地域の経済や雇用を支える重要な存在であり、地域経済を支える小規模企業の持続的発展への支援が必要とされています。

このような近年の経済情勢の中、北日本最大の都市圏である札幌圏に位置する新港地域は、冷凍・冷蔵倉庫などの物流関連産業をはじめ、道内唯一のLNG輸入基地やLNG火力発電所が稼働開始し、さらには洋上風力発電や木質バイオマス発電所の建設が予定されているなど、エネルギー関連産業や、データセンターなどの情報関連産業等、多様な産業の集積が進んでいるほか、ビジネスホテルや大規模商業施設などの進出もあり、北海道最大級の産業空間として、今後も更なる発展が期待されています。

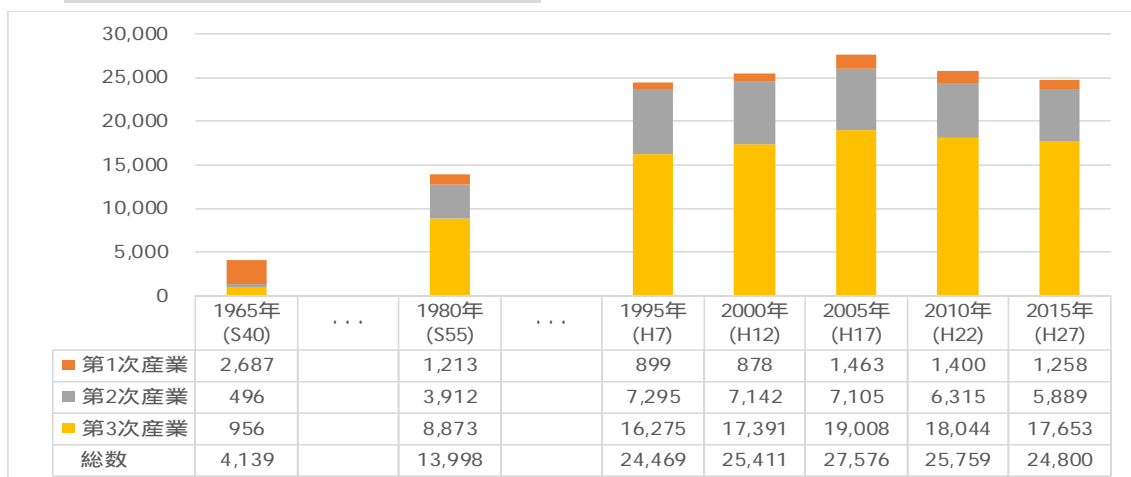
【図表5】

また、本市の農林水産業は、高齢化の進展に伴う後継者問題等多くの課題がありますが、都市近郊型農業の確立や、作り育てる水産業の確立を目指しているところであり、多様な産業集積を持つ新港地域との連携、さらには平成30年厚田区にオープンした道の駅石狩「あいろーど厚田」(以下「道の駅」という。)などにより、新たな価値の創出など大きな可能性があります。

一方、札幌圏に隣接するという、本市の地理的要因もあり、周辺地域や市内の顧客・消費者を取り込む力が弱く、札幌圏の大規模商業施設などへの消費の流出傾向がみられていたものの、近年新港地域に新たに大規模商業施設が進出するなど、消費行動の変化がみられています。

【図表3：石狩市の就業人口の推移】

(単位：人)

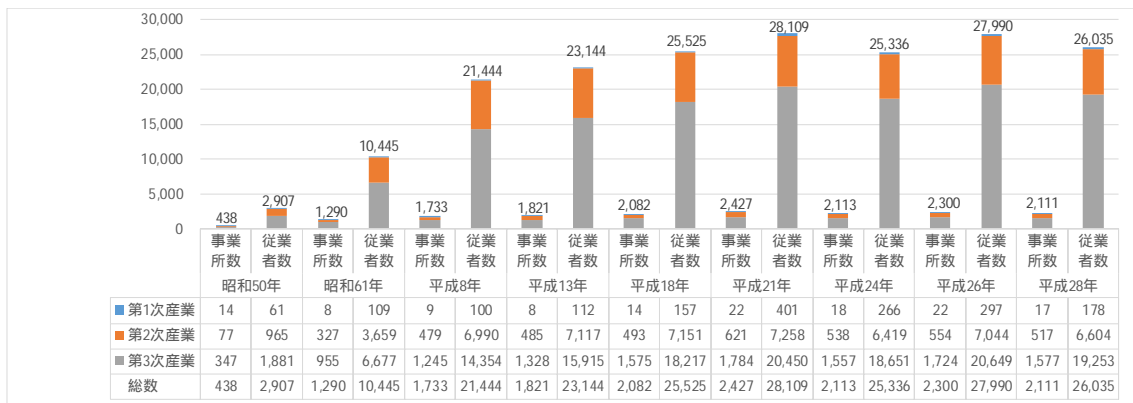


資料：国勢調査

詳細は資料1(P26)を参照

【図表4：石狩市の事業所数及び従業者数の推移】

(単位：所、人)

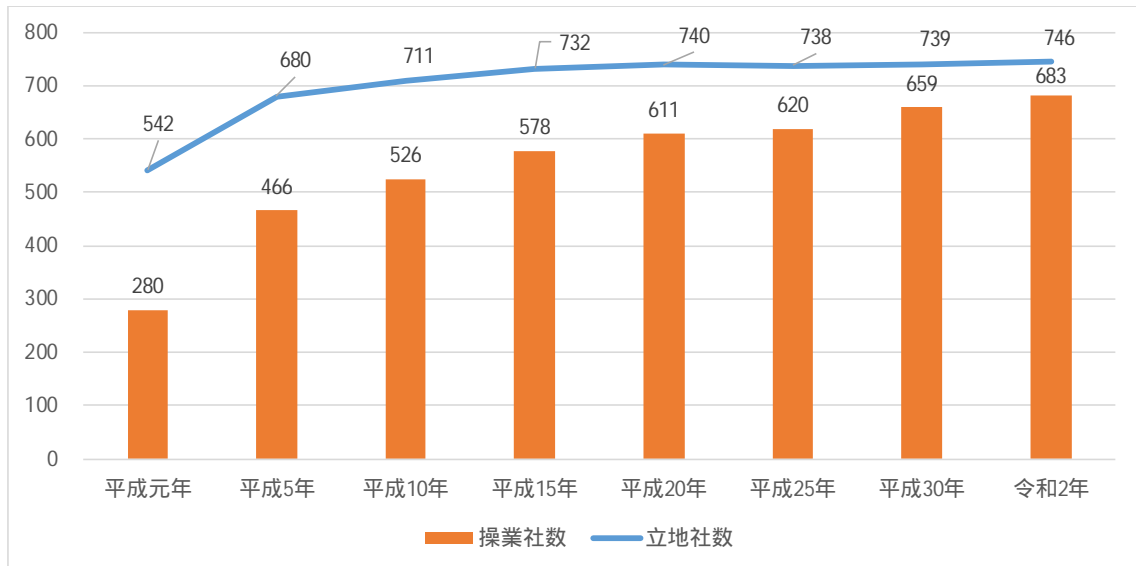


資料：経済センサス（各年 10月1日現在）

詳細は資料2（P27）を参照

【図表5：石狩湾新港地域の立地・操業企業数の推移】

(単位：社)



資料：石狩開発（株）（各年度末現在）

詳細は資料3（P28）を参照

### 3 農林水産業の振興

〔 関連振興計画：石狩市農業振興計画、石狩市森林整備計画、石狩市漁業振興計画 〕

#### ○現状と課題

本市の農業は、旧石狩市域は立地を活かした都市近郊型農業が推進され、厚田区・浜益区では水稻を主に、畜産や果樹栽培など地域性豊かな農業が展開されており、多種多様な農畜産物に恵まれています。

一方で、高齢化や後継者不足による農業従事者数、農家戸数は共に減少傾向にあり、担い手の確保が急務となっています。また、近年、消費者と事業者のニーズは多様化し、農業体験などグリーンツーリズムへの参加志向の高まりは、受入体制の整備を進め、都市住民との交流機会となっており、農業・農村に対する期待はますます膨らんでいます。〔図表6〕

本市の林業は、市の森林面積が53,297haと市の総面積の74%が森林であり、特に厚田区、浜益区では総面積の8割以上が森林であり、暑寒別天売焼尻国定公園の一部ともなっています。

本市の水産業は、沿岸漁業が中心であり、魚種別生産量では、さけやにしんを中心とした魚類が最も多く全体の8割以上を占め、次いで、ほたてを中心にした貝類となっています。また、生産額においては、さけ、にしん、ほたて、なまこなどが多くなっています。〔図表7〕

水産物は、食糧供給において重要な役割を果たしており、漁業の持続的発展は今後とも不可欠ですが、本市の漁業を取り巻く環境は、魚価の低迷、漁業事業者の高齢化や後継者不足など多くの課題を抱えている中、さけ、にしん、ひらめなどの資源の維持増殖に向けたつくり育てる漁業の推進や海獣被害軽減に向けた対策や、浜益区での農漁業従事者専用住宅の整備などの新規漁業事業者の確保に向けた取り組みが行われています。

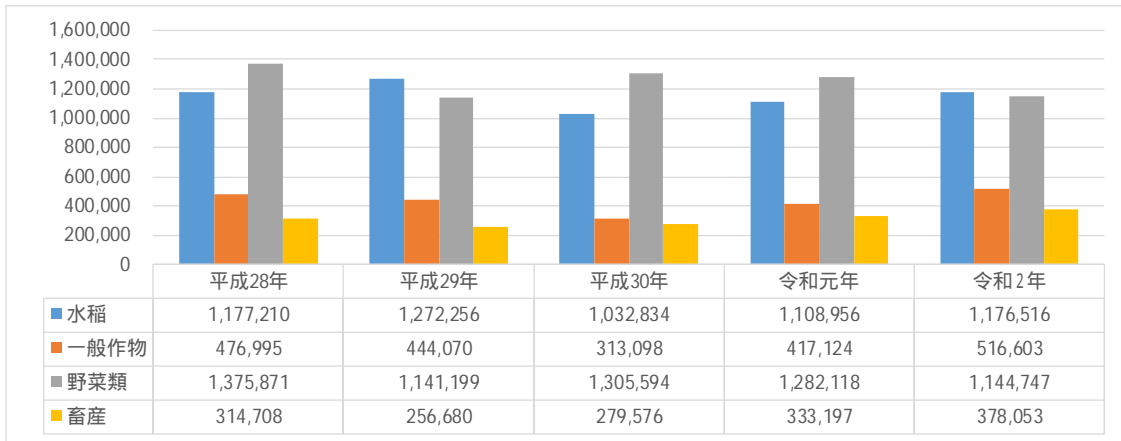
このような中、消費者の安全・安心で高品質な農産物への関心の高まりは、地産地消の動きを広げ、「いしかり地産地消の店」認証事業や、地物市場とれのさと、漁港朝市などの直売や市内各種イベントなどでの地元農産物の提供拡大が図られています。地産地消が拡がりを見せる中、今後一層消費者と農林漁業者との交流促進を図るなどの取り組みを行い、そのような動きの中から、認知度の向上、品質向上や販路拡大を図り、他地域で生産される農林畜水産物と差別化された石狩ブランドの確立を図ることが求められます。

平成20年に産業間の連携を図り石狩産品の需要拡大と新たな商品、販路、地域ブランド等の創出を目的として、「石狩イコロの会」が発足し、異業種間交流などの活動を行っており、このような農商工連携の動きのさらなる推進や、6次産業化を目指す生産者への支援などにより、ブランド化の推進や地域特産品を活用した消費者ニーズにマッチした付加価値の高い新商品・新サービスの開発などが期待されます。また、農林漁業者と連携した地域経済振興としては、道の駅や地物市場とれのさとなどの活

用はもちろん、多様な水産物を扱う漁港朝市や、森林、海岸などの自然環境などを多角的に活用したグリーンツーリズム等の推進や安全・安心な石狩の特産品の海外への販路開拓も求められています。

【図表6：石狩市の農業取扱高】

(単位：千円)



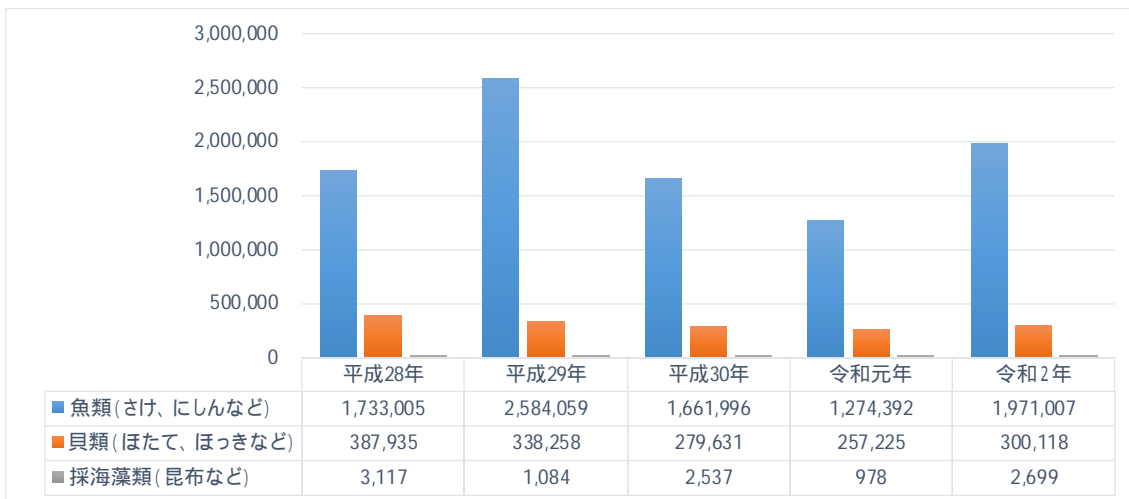
一般作物(小麦、馬鈴薯など) 野菜類(大根、人参、ブロッコリーなど) 畜産(生乳、肉牛、肉豚)

資料：石狩市農業協同組合、北石狩農業協同組合、サツラク農業協同組合  
(期間 毎年2月～翌年1月)

詳細は資料4(P29)を参照

【図表7：石狩市の漁業取扱高】

(単位：千円)



資料：石狩湾漁業協同組合(期間 毎年1月～12月)

詳細は資料5(P30)を参照

## 4 商工業の振興

### < 4 - 1 商業 >

#### ○現状と課題

本市においては、軌道系交通機関がないこと、また、人口が密集する地域では大規模な団地開発や土地区画整理事業によって都市基盤整備が進められ、開発エリア毎に商業業務地区などが形成され、商店の集積が進まず、大型店の進出によりさらに商店街が衰退しました。現在は、人口減少による経済の縮小傾向、事業主の高齢化による廃業、店舗を持たないインターネット販売の活発化などにより、商店の集積はより一層困難な状況となってきていますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止による行動制限から近場の商店で買い物をするなどの傾向もみられています。

本市の平成28年の小売事業者数は、経済センサス活動調査によると244店、従業員数2,334人、年間販売額は約425億8,300万円、売場面積57,699㎡となっており、平成26年の商業統計調査と比較すると年間販売額が約0.5%増加しています。【図表8】

また、平成28年における経営水準は、1店当たりの年間販売額は約1億7,450万円、市民1人当たりの年間販売額は約72万円であり、小売りの流入出を示す小売吸引率は77.4%となっており、消費が市外へ流出している状況がみられていますが、近年では新港地域に大規模商業施設が進出するなど消費の流れの変化が少しずつみられてきています。【図表9】

また、平成27年国勢調査では本市に常住する就業者の内12,043人が本市外で就業し、本市外に常住する就業者で本市内へ就業する者は14,806人となっています。このことは、就業人口が、本市から一方的に流出するのではなく、それ以上に、札幌市（特に隣接する区）などから本市へ流入している状態になっているとともに、本市への流入超過の傾向にあることを表しています。【図表10】

これは、新港地域で進む産業集積が、就業人口の流入増に大きく寄与していると考えられ、この地域の発展と共に、更なる雇用の拡大、住宅需要、通勤者による消費行動などさまざまな経済効果が見込まれます。

本市の商業は、全体的に見ると、依然厳しい状況にあります。地域資源を活かすとともに、新たな資源や人材の発掘・育成、創業のための支援を促進していかなければなりません。また、第一次産業者及び二次・三次産業の企業・団体の連携や異業種間交流などの情報交換を多様に展開し、地域の特色を生かした新たな商品の開発や、地域ブランドの付加価値向上などに積極的に取り組む必要があります。

このようなことから、いしかり食と農の未来づくり推進委員会や、いしかり地産地消の店認証制度、石狩イコロの会、石狩落花生研究会など、地域の食資源を活用した連携や取り組みが活性化してきており、今後のさらなる展開が期待されます。

また、商店街は利便地域である一方、地域コミュニティの場でもあることから、地域の賑わいと住民との交流による地域活性化を図る必要があるとともに、近年増加傾向にある買物弱者への対策についても検討を進める必要があります。

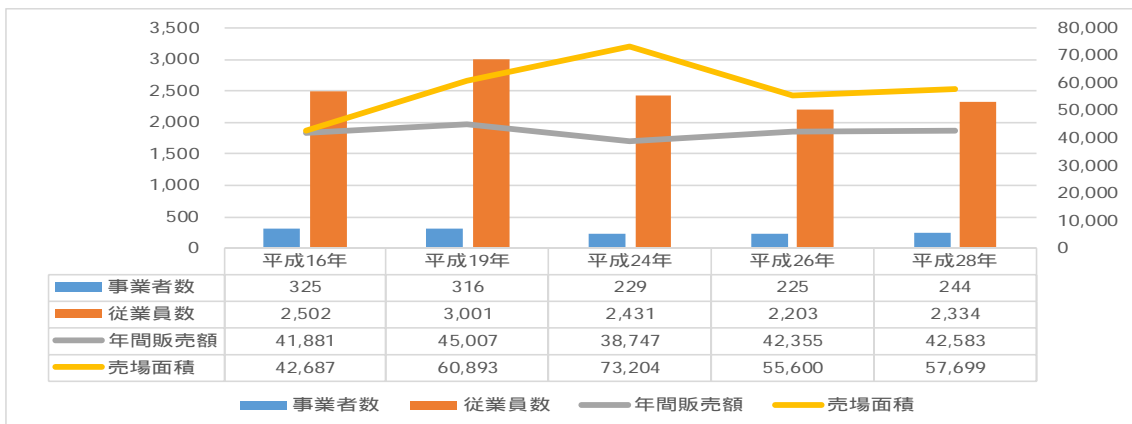
新港地域への通勤者や、観光客の消費の取り込み、人口減少や高齢化社会への対応、

ライフスタイルの変化や健康志向、キャッシュレス化やネット通販市場の拡大により多様化する消費者ニーズを的確に捉え、地域経済へ波及させる取り組みが必要となっています。

小売吸引率：市が行政人口に比較して消費購買力をどの程度吸引しているか、顧客流出入の程度を全道を基準に比較する指数。この数値が100より大きければ、顧客の流入超過であり、相対的にその地域は買物便宜性が大きいものと判断されます。

【図表8：石狩市の小売業の推移】

(単位：人、百万円)

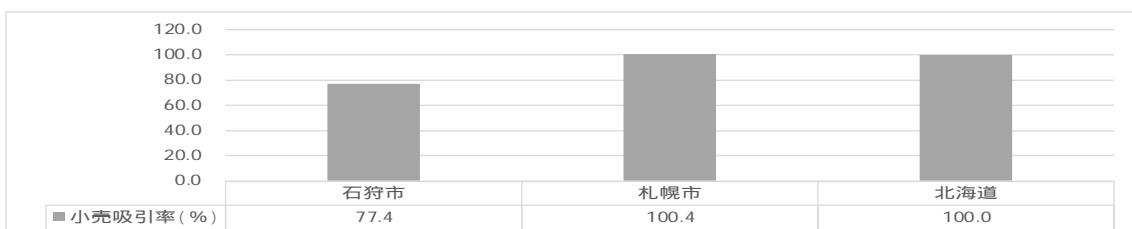
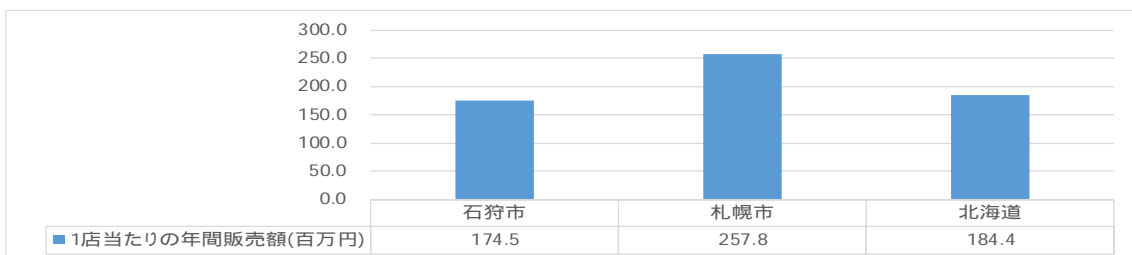
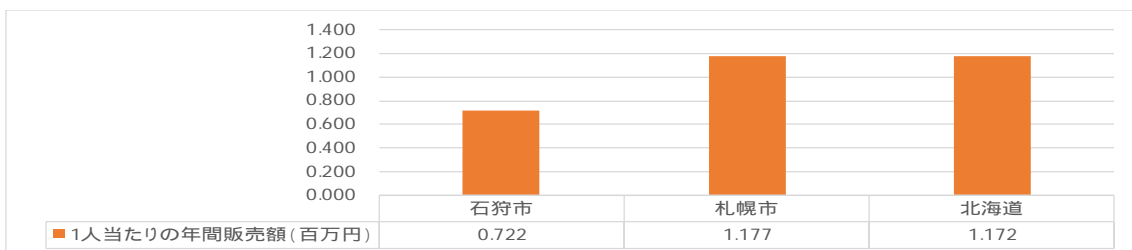


資料：商業統計調査、平成24年及び平成28年は「経済センサス活動調査」

詳細は資料6(P31)を参照

【図表9：小売業経営水準の比較(平成28年)】

(単位：百万円、%)



資料：年間販売額は、商業統計調査及び経済センサス-活動調査による。

詳細は資料7(P32)を参照

【図表10：石狩市の就業者の状況】

(単位：人)

## i) 石狩市民の就業する市町村

	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年
石狩市に常住する就業者	28,314	26,518	26,136	
石狩市で就業	14,736	13,310	13,166	
他市町村で就業（流出就業者）	13,578	12,795	12,043	
札幌市	12,399	11,306	10,660	
その他	1,179	1,489	1,383	

「石狩市に常住する就業者」には就業地不詳者として平成 22 年 413 名、平成 27 年 927 名を含む。

## ii) 石狩市で就業する者の居住する市町村

	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年
石狩市で就業する者	29,643	27,851	27,972	
石狩市に常住	14,736	13,310	13,166	
他市町村に常住（流入就業者）	14,907	14,541	14,806	
札幌市	13,337	12,876	13,097	
北・東・西・手稲区	11,360	11,151	11,378	
その他の区	1,977	1,725	1,719	
その他	1,570	1,665	1,709	

資料：国勢調査

## &lt; 4 - 2 製造業・建設業 &gt;

## ○現状と課題

令和 2 年の工業統計によると、市内製造業の事業所数は121社、従業者数は4,257人、出荷額は約1,251億円となっており、平成29年と比較するとこれらは全て増加しています。出荷額は業種により増減にばらつきが見られ、食品製造業及び金属製品製造業は増加傾向が見られます。【図表11】

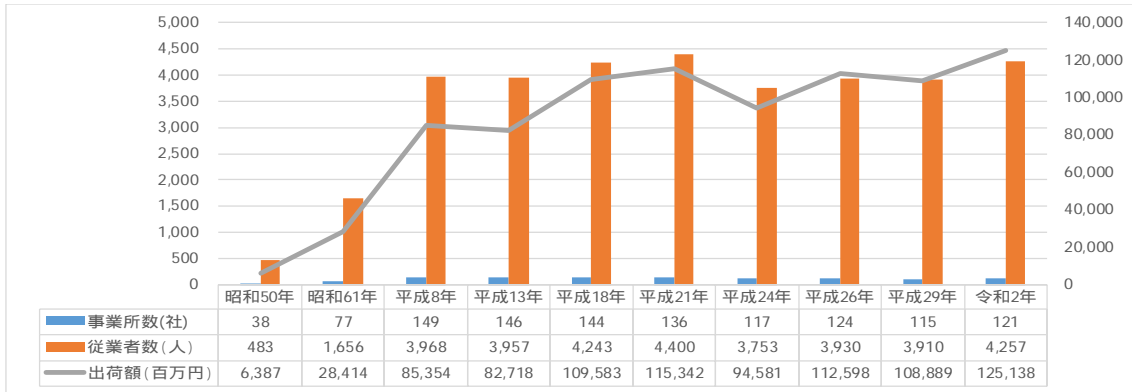
製造業は、異業種等連携を進める中で、新たな製品・技術の開発促進や、付加価値の向上を図り、また、消費者ニーズに合わせたインターネット販売部門の創設やデジタル化への対応などの経営革新も求められています。

また、製造業と並んで本市の二次産業の主力となっている建設業は、新港地域や住宅団地の開発を中心とした昭和40年代以降の本市の急成長と軌を一にして発展し、インフラの維持管理、災害対応など地域社会を支える基幹産業です。【図表12】

しかし、将来的には人口減少と少子高齢化など社会構造の変化に伴う国内経済の縮小などが予想され、コロナ禍における住宅需要やリフォーム需要の増加がみられるものの、今後も予断を許さない状況に置かれています。また、人材不足など経営を取り巻く環境は厳しいことから、業界の再編や新分野への進出など、積極的な経営基盤の強化に努め、継続経営を可能にする方策を講じることが必要です。

【図表11：石狩市の製造業の事業所数・従業員数・出荷額の推移】

(単位：社、人、百万円)

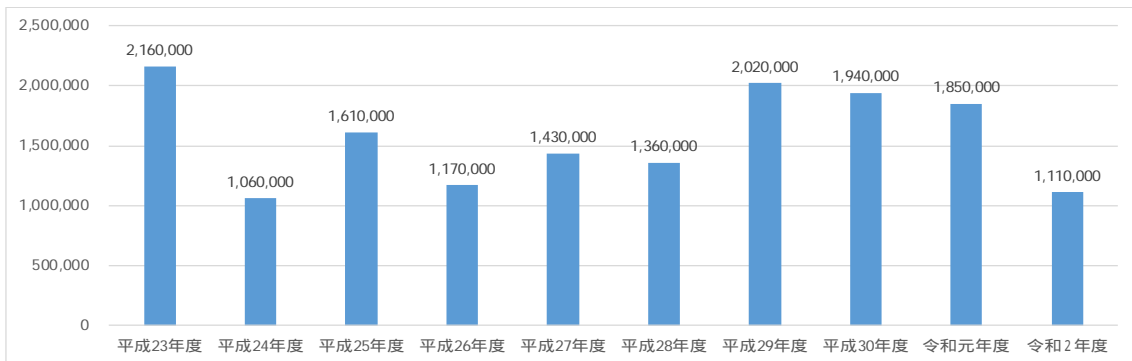


資料：工業統計調査（従業員4人以上の事業所、各年12月末現在）

詳細は資料8（P33）を参照

【図表12：石狩市発注工事の市内建設事業者受注状況の推移】

(単位：千円)



資料：石狩市建設事業協会調べ（除雪事業を除く）

詳細は資料9（P34）を参照

#### < 4 - 3 雇用・勤労者対策 >

##### ○現状と課題

有効求人倍率については、新型コロナウイルス感染症の一時的な影響があったものの、全国、北海道はもとより、石狩市（浜益区を除く）を管轄するハローワーク札幌北エリアにおいても上昇傾向にあります。

一方で、本格的な少子高齢化時代を迎え、若年者自体の数が少なくなることにより、労働力不足が深刻化してきており、今後もこの状況は続くものと考えられます。

このことから、現役時代のノウハウを活かせるアクティブシニア層の活用や、季節的労働力の通年化、さらには出産や子育てなどで一旦現役を退いた主婦層、外国人の雇用など多様な労働力を積極的に活用するための総合的な検討や支援を行うことが求められます。

近年、本市では、新港地域への新規立地などにより、新たな雇用機会が増加しており、深夜操業を行う企業、障がい者雇用を推進する企業、繁忙期の季節的な雇用が必



要な企業など、多種多様な業種の企業が操業し、様々な労働力が求められていますが、本市においても雇用のミスマッチが多く、景気の回復と共に根本的なミスマッチの是正が図られることが望まれているほか、交通アクセスの不便さによる課題も残されています。

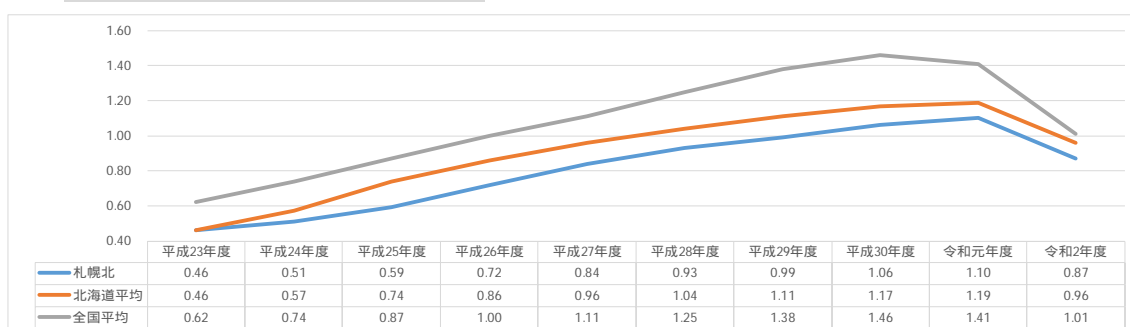
優秀な人材の確保、雇用した人材の育成は、組織力の向上による事業の安定的存続と成長への鍵となります。企業活動による地域経済の活性化を推し進める上でも重要な視点であり、各事業者の積極的な取り組みが求められます。

また、若年者雇用を取り巻く状況は、就労経験不足、雇用のミスマッチなどによる離職、非正規雇用の常態化など懸念すべき状況であり、我が国の次世代を担う若者に対する積極的な対策が求められています。【図表13】

そのような中、平成22年6月より、ハローワーク札幌北と市が連携し、市役所本庁舎内にジョブガイドいしかりが開設され、求人検索機の配備や職業紹介状の発行が可能となったこと、就業アドバイザーによる就業相談体制の構築などにより、求職者への就業支援が格段に向上しています。また、同施設の開設に伴い、市とハローワーク札幌北との連携が強化され、求職者への迅速な対応が可能となっています。【図表14】

【図表13：有効求人倍率の推移】

(単位：倍)

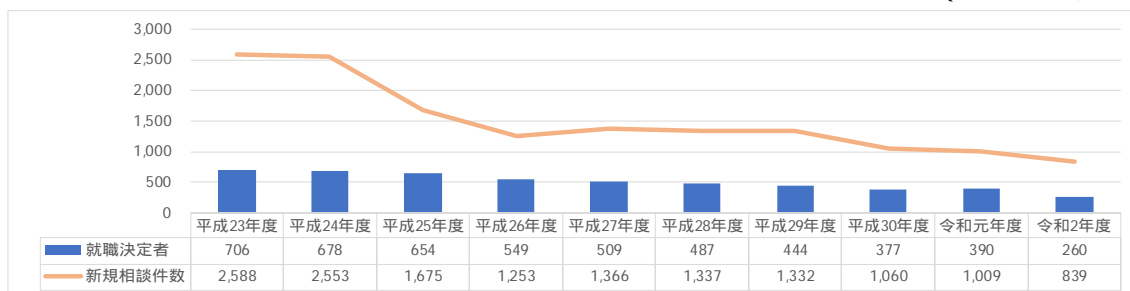


資料：北海道労働局 安定所別月間有効求人倍率（常用）の推移

- ・年度の数値は年度平均値
  - ・ハローワーク札幌北のエリア：札幌市北区、東区、石狩市（浜益区除く）、当別町
- 詳細は資料10（P35）を参照

【図表14：ジョブガイドいしかりにおける新規相談件数及び就職決定者数の推移】

(単位：件、人)



資料：ジョブガイドいしかり（各年度末現在）

- ・年度の数値は年度平均値
  - ・ハローワーク札幌北のエリア：札幌市北区、東区、石狩市（浜益区除く）、当別町
- 詳細は資料11（P36）を参照

## 5 観光の振興

〔 関連振興計画：石狩市観光振興計画 〕

### ○現状と課題

本市における観光入込客数は、平成22年度までは、年間170万人程度で推移していたところ、平成23年に地物市場とれのさとの開業、平成27年に石狩天然温泉番屋の湯が再開するなどの要因により大幅に増加し、平成27年度に初めて200万人を超えました。さらには、平成30年に重点道の駅にも選定された道の駅が開業したことに伴い、250万人を超過しました。

しかしながら、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響による公設海水浴場や三大秋祭りの中止、道の駅やはまなすの丘公園ヴィジターセンターなどの観光施設、桜の時期の戸田記念墓地公園の休業など、感染症による未曾有の社会危機に伴い、約156万人と大きく減少しました。【図表15】海水浴場や桜の名所、さらには各種イベントなどの開催により、地の利を活かした集客ができている一方、そのほとんどが道内の日帰り客であり、市内観光施設等への経済効果は限定的なものになっている現状にあります。

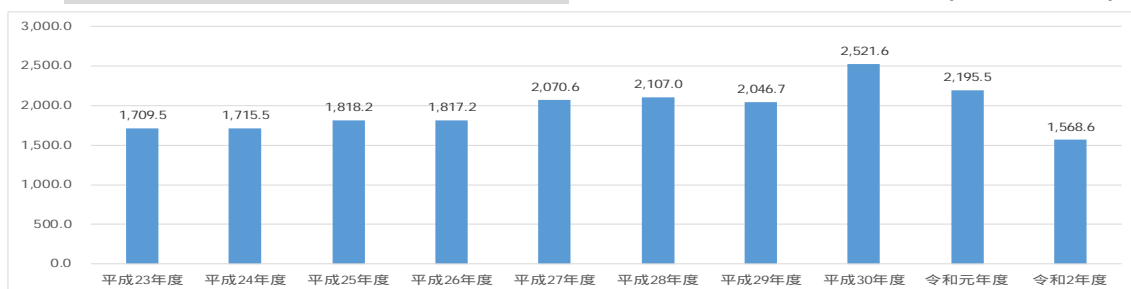
本市の夏期の観光コンテンツの中核を担っている海水浴は、近年、レジャーの多様化などもあり、特に若者の海離れが顕著となっていることから、安全・安心な海水浴環境の整備はもちろん、今までの海水浴場とは違った新たな楽しみ方や魅力の創出が必要であるとともに、海水浴客や日帰り客が地域経済に波及効果をもたらすような仕組みづくりが求められています。

また、第一次産業の体験メニューや産業観光を組み込んだツアーについては、既存商品の磨き上げを行うとともに、新たなメニュー開発や商品化促進のためのプロモーション活動を行う必要があります。近年の健康志向の高まりによりサイクリングやスポーツなどによる観光振興、他市町村と連携した広域観光ルートの開発、事業者との共同プロモーションなども今後の取り組み強化が求められています。

このほか、道の駅を核とした更なる周遊観光資源の掘り起こしや、周遊観光メニューの創出、さらには、ポストコロナを見据えて訪日外国人旅行者（インバウンド）を本市に誘導できるよう、地域の観光資源の磨き上げやプロモーション、さらには地域における受入体制の整備が必要となっています。

【図表15：石狩市観光客入込数の推移】

（単位：千人）



資料：石狩市企画経済部商工労働観光課（各年度末現在）

詳細は資料12（P37）を参照

## 6 石狩湾新港地域の振興

### ○現状と課題

新港地域は、昭和45年7月に閣議決定された第3期北海道総合開発計画を受け、昭和47年8月に石狩湾新港地域開発基本計画が策定され、これまで開発が進められてきており、本市の経済の中核を担うとともに、税収や雇用などで本市を支える重要な基盤として、本市の持続的な発展を支える礎でもあります。

現在、当地域には、物流や機械金属、食品等の企業が集積しているほか、近年では、特にエネルギー関連企業や、データセンター等、立地業種の多様化が進んでおり、令和2年度末には746社が立地、683社（内石狩市域614事業所）が操業しています。[図表5]

当地域の核となる石狩湾新港の令和2年取扱貨物量は、約674万トン、外貿コンテナ取扱個数は58,776TEUと年々増加傾向にあり、韓国・中国との外貿定期航路が週3便結ばれているなど、北海道日本海側における海上輸送の拠点的な役割を担っています。[図表16] [図表17]

当地域は、札幌圏に位置する優位性等から、企業の集積規模は北海道内最大級であり、国内でも有数の産業空間です。平成30年9月には北海道ガスが、平成31年2月には北海道電力がそれぞれLNG火力発電所の運転を開始し、風力や木質バイオマスなどの再生可能エネルギーの集積が進んでいるほか、ビジネスホテルや大規模商業施設の進出などの活発な動きがあり、さらに港湾内においては、洋上風力発電の計画が進むなど、物流の要所としての機能のみならず、エネルギー供給という視点においても、重要な拠点として、今後も持続的な成長が期待されています。

本市発展の原動力である新港地域の持続的な成長を維持するには、産業空間としての充実した基盤を構築することが必要です。

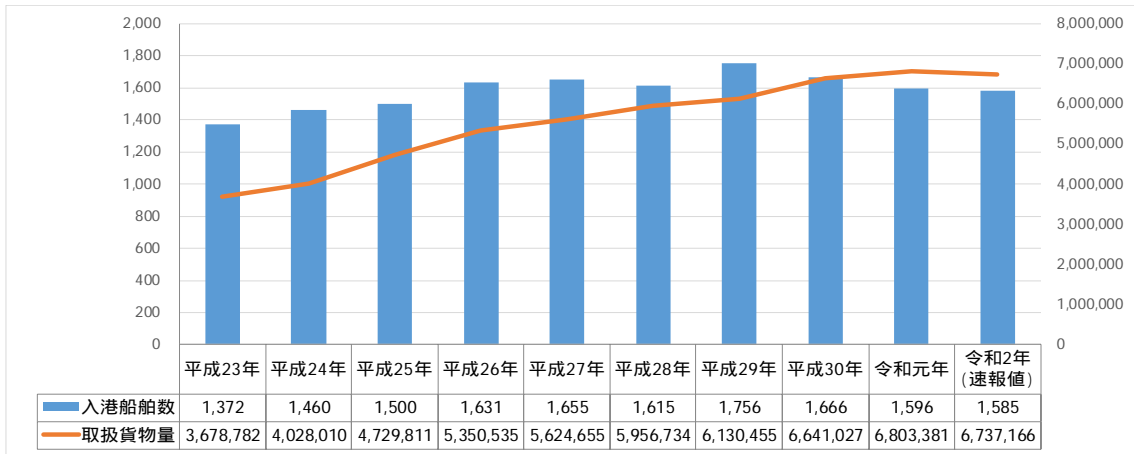
具体的には、石狩湾新港の海上輸送ネットワークの拡充、再生可能エネルギーを地域内に供給する仕組みをつくることによるエネルギーの地産地消の実現に加え、社会資本の投資などの未来への投資により、立地企業の新たな設備投資の促進や、新たな企業進出など、持続的な民間投資が促されていくものと考えられます。同時に、人材の育成や技術開発への支援など、ソフト面でのバックアップ体制の充実も重要です。

これらの民間投資による活力を市内全域へ波及させるためには、様々なビジネスチャンスが生まれ、そして広がる可能性を高めるため、新港地域内外の企業や団体等と交流を積極的に進めることも必要です。

TEU：20フィートで換算したコンテナ個数を表す単位のこと、20フィートコンテナ1個分を1TEUと呼ぶ。

【図表16：石狩湾新港入港船舶数及び取扱貨物量の推移】

(単位：隻、トン)

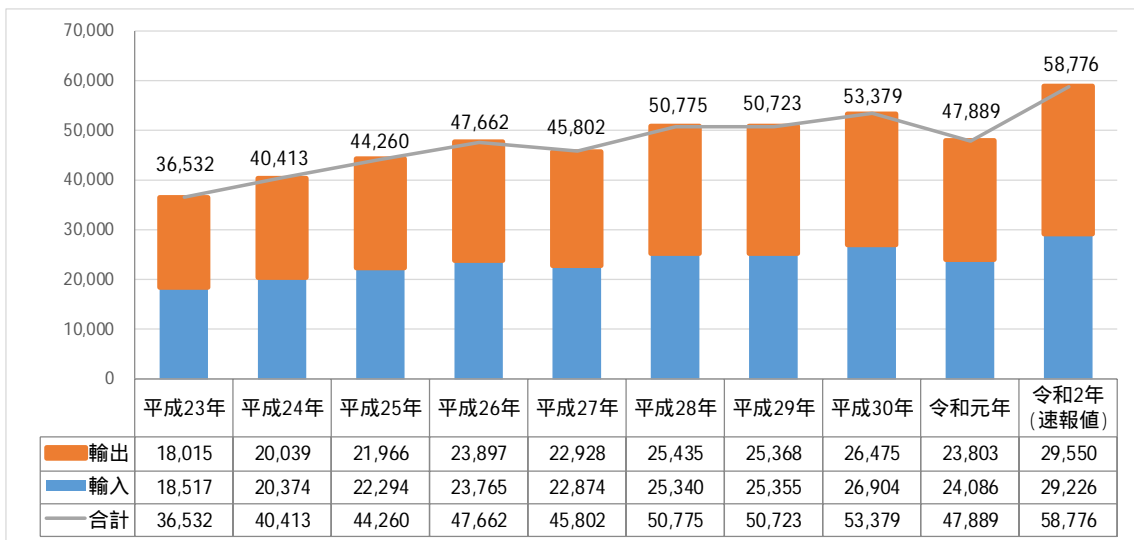


資料：石狩湾新港管理組合

詳細は資料13 ( P38 ) を参照

【図表17：石狩湾新港外貿コンテナ取扱個数の推移】

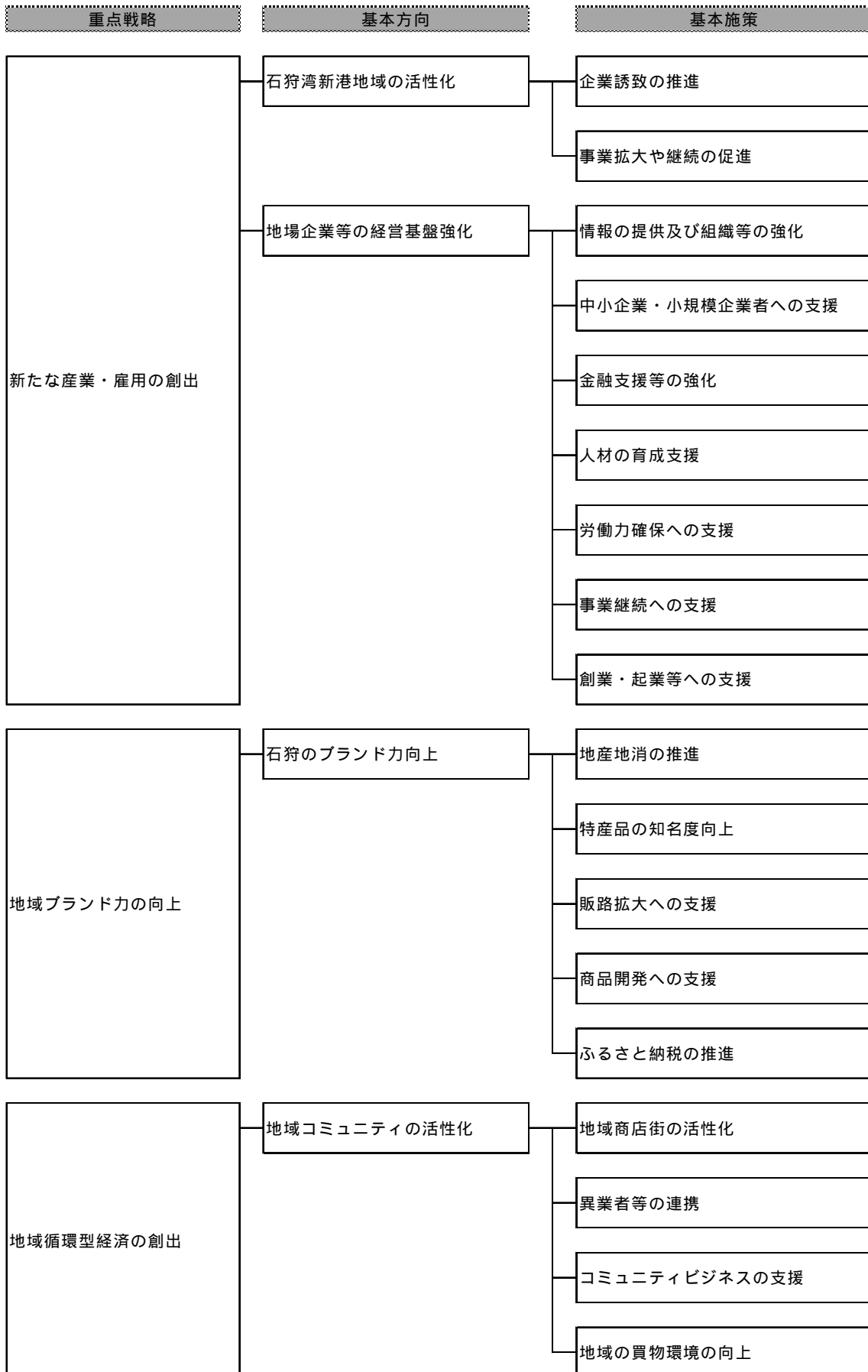
(単位：TEU)



資料：石狩湾新港管理組合

### 第3章 地場企業等活性化に向けての施策方針

【図表18：第5次石狩市地場企業等活性化計画 体系図】



本市の地場企業等活性化に向けて、本計画では「第5期石狩市総合計画」に基づき、「新たな産業・雇用の創出」「地域ブランドの向上」「地域循環型経済の創出」の3つを重点戦略とします。

さらに4つの基本方向を定め、18の基本施策を展開し、産業振興を進めます。

#### SDGs（持続可能な開発目標）の位置付け

Sustainable Development Goalsの略。2015年9月の国連サミットで採択された2030年を期限とする、先進国を含む国際社会全体の17の開発目標で、すべての関係者（先進国、途上国、民間企業、NGO、有識者等）の役割を重視し、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むものです。

本計画の基本方向は、17の開発目標のうち、「4.質の高い教育をみんなに」「5.ジェンダー平等を実現しよう」「7.エネルギーをみんなに。そしてクリーンに」「8.働きがいも経済成長も」「9.産業と技術革新の基盤を作ろう」「10.人や国の不平等をなくそう」「11.住み続けられるまちづくりを」「12.つくる責任、つかう責任」「17.パートナーシップで目標を達成しよう」に該当することから、本計画を推進することで、この9つの目標の達成を目指します。

【図表19：SDGs17の目標】



出典：国際連合広報センター

## 1 石狩湾新港地域の活性化



新港地域は、国内有数の産業拠点であり、本市の税収や雇用を支え、持続的な発展を支える重要な地域です。

新規の企業立地は、その活動に伴う雇用創出・設備投資が行われるなど経済の活性化に資することから、新港地域が有する優位性を生かした企業誘致を展開することで、関連産業の集積を進め、本市の地域経済を牽引します。

加えて、既操業企業の事業拡大や設備投資を促進することで、本市の経済基盤の強化を目指し、持続的な経済成長を図ります。

### (1) 企業誘致の推進

経済状況や企業ニーズの変化に適切に対応しつつ、再生可能エネルギーの地産地消を通じて、新港地域の付加価値を高めることにより、新港地域への企業誘致を推進します。

### (2) 事業拡大や継続の促進

立地後もコンタクトすることにより、本市行政等へのニーズを把握するとともに、丁寧なフォローアップに努め、既操業企業の事業拡大・設備投資を支援します。

## 2 地場企業等の経営基盤強化



人口減少・少子高齢化社会の進行やライフスタイルの多様化など社会構造の変化に伴い、地場企業等もその変化に対応する必要があり、社会構造の変化をいたずらに不安視するのではなく、新しい経済社会の胎動と積極的に位置付ける意識が重要です。

しかし、地場企業等のほとんどは小規模企業者を含む中小企業であり、中小企業は一般的に、大企業と比べ経営基盤が小さいため、人材の確保・育成をはじめ、資金面や新たな事業展開にかかるノウハウ不足など、多くの課題を抱えていることから、地場企業等の経営基盤強化を支援します。

### (1) 情報の提供及び組織等の強化

大学や公的試験研究機関、各種経済団体、国、近隣自治体との連携を積極的に図り、研究機関の有する情報、産業クラスターに関する情報、各種支援制度、先進成功ビジネス事例などについての提供を図るとともに、これらの情報等を必要とする企業等にタイムリーに提供する手法などを検討します。

また、市と市内経済団体における協働・連携を強化し、情報の共有を図り、地域経



济活性化に向けた支援体制の強化を図るとともに、分野横断的な産業支援に努めます。

( 2 ) 中小企業・小規模企業者への支援

中小企業・小規模企業者の経営安定に向け、市内外の関係機関と連携して経営指導を行ったり、必要な人材の育成や誘致など経営体質の強化に努めます。

また、公共工事発注の平準化や小規模修繕契約希望者登録制度の活用により、引き続き、受注機会の確保に努めます。

さらには、中小企業・小規模企業者の競争力強化を図るため、企業のデジタル化を推進するとともに、自然災害等の不測の事態にも対応できる経営体制の構築に向けた支援を検討します。

( 3 ) 金融支援等の強化

制度融資、政策金融機関の融資などについて、適切な情報提供を図るとともに、実際に融資を受けようとする事業者のニーズ把握手法や、市の制度融資のさらなる改善に向けた検討を進めます。また、市と市内経済団体が連携し、新事業創出、販路拡大などにも対応した経営相談体制の充実を図ります。

( 4 ) 人材の育成支援

事業者、被雇用者、未就業者などを対象としたセミナー等人材育成事業の実施や、関連機関が実施する人材育成事業の情報提供を図るとともに、対象者への的確な周知方法の検討を進めます。

また、石狩市季節労働者通年雇用促進協議会とも連携し、市内被雇用者等の通年雇用化に向けた各種方策について検討します。

( 5 ) 労働力確保への支援

労働力確保に向けた支援制度などの情報提供を図るとともに、関係機関とも連携し、学生、アクティブシニア、さらには主婦層など多様な労働力の確保に努めます。

また、地場企業等が必要とする人材のニーズ把握に努めるとともに、U I J ターン ( ) を促進し、不足する労働力の確保に努めます。

さらに、近年増加傾向にある技能実習生を含めた外国人労働力の受入環境の整備について、企業のニーズを把握し、支援策を検討します。

U I J ターン：大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のことで、Uターンは出身地に戻る形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態、Jターンは出身地近くの地方都市に移住する形態を指す。

( 6 ) 事業継続への支援

中小企業・小規模企業者の事業継続を図るため、効果的な手法等の活用に向けた相談体制の確保など、事業承継の円滑化に努めます。

### (7) 創業・起業等への支援

市内における創業・起業活動を促すため、関係機関とも連携した相談体制を確立するとともに、創業・起業に向けた各種セミナーの開催など創業・起業しやすい環境づくりに努めます。

また、ポストコロナを見据えた新たな社会経済の変化に対応するようなビジネスモデル創出の支援についても検討します。

## 3 石狩のブランド力向上



本市は、優れた自然環境・景観、豊富な農水産物などの魅力を有する一方、600社以上が操業する石狩湾新港地域を有する、第一次、二次、三次産業の揃っているまちです。

地場産財等のブランド化に向けて、既に高い認知度を持つ「石狩鍋」などのキーワードを活かし、各種プロモーション活動を進めるほか、北海道や「さっぽろ連携中枢都市圏（ ）」と連携を図りながら、販路拡大に向けた国内外での物産機能を強化するとともに、新たな商品開発や既存商品のブラッシュアップ等を支援することで、さらなる産業基盤の構築を目指します。

さっぽろ連携中枢都市圏：人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するため、札幌市と近隣市町村との連携により、平成31年に形成した圏域。

### (1) 地産地消の推進

各種イベントや認証事業の実施、直売所や道の駅等で積極的に展開し、地場産財の地域内流通の取り組みを推進します。

### (2) 特産品の知名度向上

地場産財の知名度が向上するよう、様々なコンテンツを活用して地域内外において継続的なPR活動を推進するとともに、各種認証制度の活用などを検討します。

また、国内にとどまらず、海外への特産品輸出に向けたPR活動などの取組みについても検討します。

### (3) 販路拡大への支援

地場産財を国内外のバイヤーや消費者へ直接訴求するイベント（アンテナショップ、見本市、ビジネスマッチングイベント、商談会など）への出展等を支援するなど、地産外消（地産外商）に積極的に取り組みます。

また、地場産財のブランド化から販路拡大まで一貫して取り組むため、物産機能の強化についても併せて検討します。

#### (4) 商品開発への支援

地場企業等が自らの創意工夫により取り組む、地場産財を活用した新商品・新サービスの開発や、既存商品のブラッシュアップを支援することで、地場企業等の生産性の向上及び競争力の強化を図り、地域経済の活性化を目指します。

#### (5) ふるさと納税の推進

地場産財の普及・啓発を目的に、ふるさと納税の返礼品として地場産財の提供を通じ、地場産財の販路拡大や知名度向上、さらには地場産財のブランド化を推進するとともに、新たな石狩ファンの創出に努めます。

## 4 地域コミュニティの活性化



本市では、小売吸引率が低いなど、小売業を取り巻く環境は依然として厳しく、移転や事業者の高齢化による廃業などで空き店舗が増える傾向にあり、商店街の魅力低下が集客力のさらなる低下につながっていくことが懸念されます。これに歯止めをかけるためには、個店だからこそのきめ細やかなサービス・魅力の磨き上げを常に心掛け、変化・多様化する消費者ニーズを捉えていかなければなりません。

また、人口減少・少子高齢化社会の進行などにより、今後の地域コミュニティ機能の維持は大きな課題です。市民の生活に密着しながら地域の商業機能を支えてきた商店街や地場企業等は、重要な地域コミュニティの担い手でもあり、その役割は、今後一層期待されることから、地域を担う人材の育成、さらには地域が必要とする人材を地域内外から広く呼び込み、地域内における異業種間の交流を進めることで、地域内取引の強化や、新たな商品開発、ビジネスマッチングの創出などにより、地域コミュニティの活性化を目指します。

#### (1) 地域商店街の活性化

新港地域への就業者（市外からの就業者）や観光客など新たな購買層への情報発信に努めるとともに、商店街は、個店の集積であり、魅力ある個店が増えることで、商店街の活力向上が図られることから、個店の魅力アップについて、関係機関と連携して取り組みます。

また、地域内での経済循環を促すことにより、商店街の活性化と地域の持続的発展を目指します。

#### (2) 異業者等の連携

経済活動に有益な情報共有や、地域内取引関係の強化をはじめ、新商品、新技術の開発、既存商品のブラッシュアップによる付加価値向上などを推進するため、新港地域内外との交流、新規立地企業と既存企業との交流、異業種交流、産学官連携や農商工連携

など、多様な連携の機会創出に努めます。

( 3 ) コミュニティビジネスの支援

地域の課題に対応したコミュニティビジネス促進及びそれに関わる人材の育成や活用について検討します。

また、コミュニティビジネスの支援により、商店街・地域住民・福祉事業者等が連携し、地域コミュニティの活性化を図ります。

( 4 ) 地域の買物環境の向上

今後の人口減少、少子高齢化といった地域の実情、消費者ニーズ、事業者の経営環境等の実態を把握するとともに、関係機関と連携し、地域の買物環境の向上に向けた検討を進めます。

# 資 料

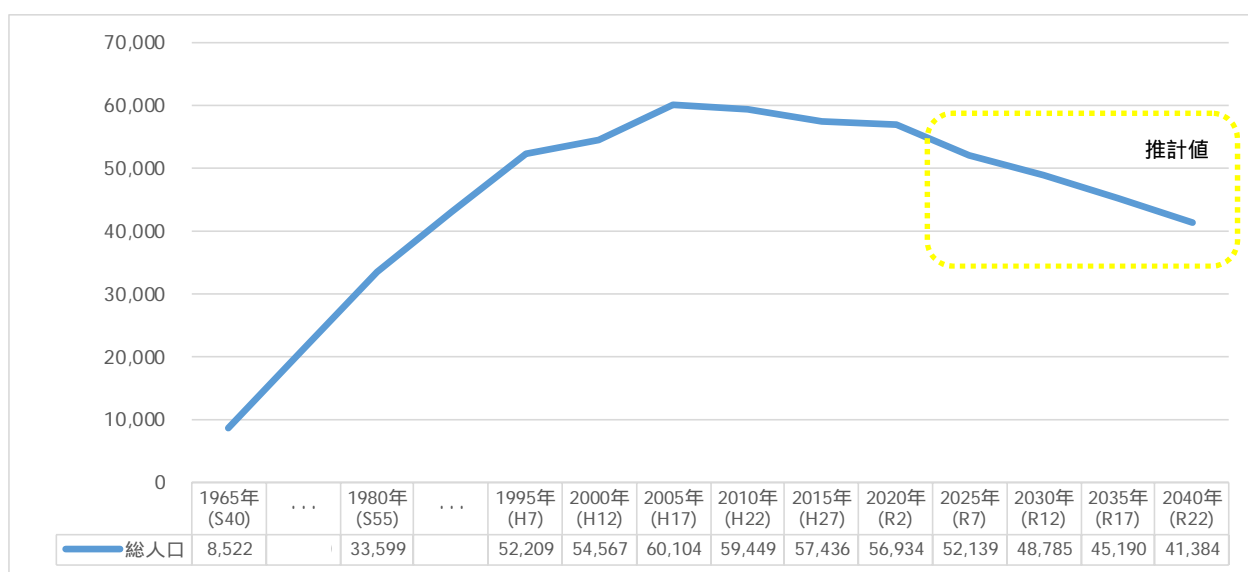
資料1 石狩市の就業人口の推移

(単位：人、%)

区分	昭和40年		昭和55年		平成7年		平成12年 (厚田村、浜益村)		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年			
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		
総人口	8,522		33,599		52,209		54,567 (5,167)		60,104		59,449		57,436		56,934			
就業人口	4,139		14,007		24,665		26,111 (2,596)		28,314		26,518		26,136		-			
就業率	48.6		41.7		47.2		47.9 (50.2)		47.1		44.6		45.5		-			
産業別	第一次産業		第二次産業		第三次産業		第一次産業		第二次産業		第三次産業		第一次産業		第二次産業		第三次産業	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
	2,687	64.9	1,213	8.7	899	3.6	878 (713)	3.4 (27.5)	1,463	5.2	1,400	5.3	1,258	4.8	-	-	-	-
496	12.0	3,912	27.9	7,295	29.6	7,142 (674)	27.4 (26.0)	7,105	25.1	6,315	23.8	5,889	22.5	-	-	-	-	
956	23.1	8,873	63.3	16,275	66.0	17,391 (1,209)	66.6 (46.5)	19,008	67.1	18,044	68.0	17,653	67.5	-	-	-	-	

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

- ・国勢調査における産業総数には不詳を含むため、産業別内訳を合計しても就業人口総数に一致しない。
- ・平成12年の上段：石狩市、下段：( )内は厚田村、浜益村の合計（外数）
- ・平成17年は3市村の合併により合算されている。
- ・令和2年は総人口のみ人口等基本集計結果（令和3年6月25日公表）による。



資料：2015年までは国勢調査、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値。

資料2 石狩市の事業所数及び従業者数の推移

(単位: 所、人)

区分	昭和50年		昭和61年		平成8年		平成13年		平成18年		
	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	
総数	438	2,907	1,290	10,165	1,733	21,444	1,821	23,144	2,082	25,525	
農林水産業	14	61	8	109	9	100	8	112	14	157	
第二次産業	鉱建業	-	-	-	-	-	1	8	2	11	
	製造業	43	436	229	1,089	288	2,691	280	2,589	289	
小計	34	529	98	1,570	190	4,291	204	4,520	202	4,579	
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	2	19	5	88	5	188	5	109	4	
	情報通信業	15	202	57	1,023	102	2,768	137	3,731	14	
	運輸業									141	
	卸売・小売業	175	591	487	2,665	622	6,262	622	6,197	480	
	飲食店、宿泊業									195	
	金融・保険業	3	25	21	130	22	167	22	175	25	
	不動産業	4	11	15	36	16	117	19	75	16	
	サービス業	医療、福祉									148
		教育、学習支援業									88
		複合サービス業									33
学術研究、専門・技術サービス業		135	810	357	2,369	464	4,413	508	5,029		
生活関連サービス業・娯楽業									406		
サービス業(他に分類なし)										3,366	
公務	13	223	13	366	14	509	15	599	25	587	
小計	347	1,881	955	6,677	1,245	14,354	1,328	15,915	1,575	18,217	
区分	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年				
	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者			
総数	2,427	28,109	2,113	25,336	2,300	27,990	2,111	26,035			
農林水産業	22	401	18	266	22	297	17	178			
第二次産業	鉱建業	2	14	3	12	3	15	2	12		
	製造業	388	2,682	324	2,073	336	2,314	308	2,043		
小計	231	4,562	211	4,334	215	4,715	207	4,549			
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	3	72	2	25	4	86	1	11		
	情報通信業	17	144	12	141	11	154	14	192		
	運輸業	186	5,375	174	5,050	178	4,794	175	4,880		
	卸売・小売業	535	5,455	470	5,720	503	6,017	474	5,955		
	飲食店、宿泊業	235	1,160	206	994	213	1,052	194	1,027		
	金融・保険業	32	204	31	172	27	144	28	163		
	不動産業	55	324	52	419	54	476	53	443		
	サービス業	医療、福祉	155	2,459	142	2,714	203	2,893	199	2,848	
		教育、学習支援業	84	995	52	410	83	1,200	42	541	
		複合サービス業	26	243	23	191	24	302	24	284	
学術研究、専門・技術サービス業		60	360	56	317	60	333	54	367		
生活関連サービス業・娯楽業	197	1,758	174	1,245	180	1,467	164	1,408			
サービス業(他に分類なし)	174	1,315	163	1,253	159	1,127	155	1,134			
公務	25	586	-	-	25	604	-	-			
小計	1,784	20,450	1,557	18,651	1,724	20,649	1,577	19,253			

資料:「事業所統計調査」の名称で昭和22年に開始され、平成8年の調査から「事業所・企業統計調査」と名称を変更。平成18年の調査を最後とし、平成21年から「経済センサス」に統合。各年度10月1日現在。

・平成21年及び平成26年は経済センサス-基礎調査による。また、平成24年及び平成28年は経済センサス-活動調査による。

・平成24年及び平成28年経済センサスでは公務は調査対象外。

・平成18年以降は3市村の合併により合算されている。

## 資料3 石狩湾新港地域の立地・操業企業数の推移

(単位:社)

年度	立地社数	操業社数
平成元年	542	280
平成2年	635	332
平成3年	675	407
平成4年	680	438
平成5年	680	466
平成6年	683	475
平成7年	690	490
平成8年	710	500
平成9年	710	519
平成10年	711	526
平成11年	713	538
平成12年	709	543
平成13年	729	567
平成14年	729	570
平成15年	732	578
平成16年	730	590
平成17年	741	596
平成18年	738	600
平成19年	741	611
平成20年	740	611
平成21年	738	611
平成22年	739	609
平成23年	736	612
平成24年	732	611
平成25年	738	620
平成26年	743	625
平成27年	749	628
平成28年	744	628
平成29年	745	640
平成30年	739	659
令和元年	742	670
令和2年	746	683

資料：石狩開発(株)(各年度末現在)



資料4 石狩市の農業取扱高

(単位: ha, トン, 千円)

区 分	平成 28 年			平成 29 年			平成 30 年			令和元年			令和 2 年			
	作付面積	数 量	金 額	作付面積	数 量	金 額	作付面積	数 量	金 額	作付面積	数 量	金 額	作付面積	数 量	金 額	
水稲	1,339	5,119	1,177,210	1,333	5,187	1,272,256	1,336	4,483	1,032,834	1,324	4,650	1,108,956	1,320	4,953	1,176,516	
一般作物	小麦	1,476	4,802	174,843	1,498	4,999	217,318	1,413	2,614	109,721	1,482	5,421	250,879	1,524	5,493	309,406
	牧草・えん麦他	224	630	14,115	188	586	10,898	352	647	13,580	709	569	12,338	667	647	12,997
	大豆	6	13	973	0.3	0.1	22	3.3	3.1	172	2.6	3.5	347	19	34	546
	小豆	1	2	1,152	-	-	-	-	-	-	1	1	38	1	0.1	26
	そば	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	86	10	168
	馬鈴薯(種子)	10	174	22,607	10	188	25,350	10	183	22,639	10	162	20,696	10	142	14,390
	馬鈴薯(食用)	111	2,208	248,689	107	2,386	169,635	109	2,185	166,860	103	2,721	120,573	103	3,240	164,923
	てん菜	42	1,605	14,616	33	1,632	20,847	29	0	0	22	1,328	12,253	18	873	14,147
	小計	1,870	-	476,995	1,836	-	444,070	1,916	-	313,098	2,330	-	417,124	2,427	-	516,603
野菜類	大根	37	1,107	128,514	38	1,217	85,373	30	1,005	88,957	28	1,113	78,392	26	1,217	92,670
	人参	46	1,213	226,961	40	1,125	70,237	40	1,115	165,003	38	1,485	114,051	31	1,241	137,540
	キヌサヤエンドウ	12	87	156,049	10	62	118,411	8	31	88,320	7	44	94,102	7	44	114,648
	ブロッコリー	98	768	351,893	106	917	366,212	105	901	417,677	116	1,273	454,488	142	1,837	531,637
	ミニトマト	3	180	130,046	4	212	166,065	4	283	188,763	4	237	178,573	4	239	151,101
	ごぼう	3	35	6,377	3	35	5,723	3	27	4,136	3	19	2,766	3	21	1,834
	南瓜	57	162	30,078	50	215	20,691	43	114	67,923	49	247	25,383	45	297	34,631
	メロン	10	108	44,369	8	118	46,204	7	100	39,895	8	112	36,162	8	82	31,654
	玉葱	10	218	11,203	10	98	4,270	10	100	15,401	8	42	1,644	8	94	4,563
	アスパラガス	14	14	18,947	10	13	21,361	8	12	16,914	8	8	11,659	7	8	10,734
	長芋	10	32	7,792	8	27	9,331	8	21	6,253	7	26	5,280	8	32	6,288
	ササゲ	1	13	6,015	1	12	5,500	1	13	7,539	0.4	11	4,693	0.4	9	4,440
	ピーマン	1	15	5,113	0.3	19	5,380	0.3	11	5,900	0.4	7	2,933	0.3	16	6,628
	その他の野菜	-	-	252,514	-	-	216,441	-	-	192,913	-	-	271,992	-	-	16,379
小計	302	-	1,375,871	288	-	1,141,199	268	-	1,305,594	277	-	1,282,118	290	-	1,144,747	
果樹類	-	-	-	-	-	-	9.9	-	-	9.9	-	-	9.9	-	-	
畜産	生乳	-	2,520	225,709	-	2,040	185,945	-	2,080	192,676	-	2,508	239,323	-	1,787	161,087
	和牛	-	110	88,999	-	87	70,735	-	123	86,900	-	128	93,874	-	126	85,005
	肉豚	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,486	131,961
	小計	-	2,630	314,708	-	2,127	256,680	-	2,203	279,576	-	2,636	333,197	-	5,399	378,053
合計	3,511	-	3,344,784	3,457	-	3,114,205	3,529	-	2,931,102	3,940	-	3,141,395	4,046	-	3,215,919	

資料：石狩市農業協同組合、北石狩農業協同組合・サツラク農業協同組合（期間 各年 2月～翌年 1月）

・空欄については、農協として取り扱わなかったもの、若しくは単位に満たないもの。果樹類は作付面積のみ表記。

・その他の野菜：直売野菜、スナップエンドウ、なめこ、レタス、大球キャベツ、いちご、スイートコーン、女性部加工品ほか

## 資料5 石狩市の漁業取扱高

(単位: kg、千円)

区 分	平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年		令和元年		令和 2 年		
	魚 種 名	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
魚 類	さけ	1,076,979.1	580,139	1,535,922.0	1,416,191	634,101.5	413,751	833,965.3	399,982	2,020,262.5	1,247,486
	にしん	1,513,799.8	596,132	1,383,775.7	581,569	1,761,265.1	635,998	1,312,337.6	355,995	1,760,860.5	415,955
	たこ	136,344.9	63,850	178,110.3	77,031	232,840.7	135,666	148,140.1	74,798	107,774.5	52,738
	かれい	76,374.4	29,026	97,662.7	26,741	70,466.4	19,582	118,313.1	31,856	138,312.0	32,012
	なまこ	70,818.0	210,542	58,789.2	253,384	49,392.2	251,136	47,264.4	209,183	28,145.6	87,581
	ひらめ	73,445.8	52,742	62,098.3	42,027	61,508.3	39,274	110,533.7	71,829	44,688.8	28,769
	はたはた	28,547.4	14,773	4,769.2	3,393	7,945.7	2,454	22,288.2	12,858	1,329.5	1,429
	しゃこ	26,254.6	56,731	52,698.6	85,738	31,133.0	53,437	7,886.7	25,100	19,197.7	35,745
	そい	26,910.8	7,693	28,056.5	10,800	16,303.4	5,822	22,405.5	7,887	15,788.3	4,235
	かすべ	72,339.8	24,630	67,052.5	21,278	91,397.7	23,546	111,460.2	29,186	100,612.6	19,155
	いか	6,826.5	4,202	1,528.0	1,184	19,479.0	10,872	471.3	473	19,925.0	11,766
	その他の魚類	265,337.4	92,546	176,203.1	64,723	230,114.4	70,457	124,244.5	55,244	115,887.4	34,136
	小計	3,373,978.5	1,733,005	3,646,666.1	2,584,059	3,205,947.4	1,661,996	2,859,310.6	1,274,392	4,372,784.4	1,971,007
貝 類	うに	3,120.4	6,819	2,133.8	5,582	2,164.4	4,372	4,032.7	5,460	6,540.1	9,116
	ほたて貝	1,017,842.5	362,472	851,712.6	314,354	689,040.1	261,341	691,247.4	239,880	1,006,274.2	289,115
	ほっき貝	30,529.5	17,921	27,845.5	16,889	28,012.0	12,857	23,278.0	10,467	2,944.0	1,168
	その他の貝類	3,309.9	723	4,454.1	1,433	7,495.7	1,061	6,824.8	1,419	2,008.6	719
	小計	1,054,802.3	387,935	886,146.0	338,258	726,712.2	279,631	725,382.9	257,225	1,017,766.9	300,118
採海藻類	昆布類	2,014.0	2,921	545.0	770	1,911.0	2,334	609.5	695	5,816.0	2,697
	その他の海藻類	195.8	196	308.5	315	203.0	203	283.0	283	0.9	2
	小計	2,209.8	3,117	853.5	1,084	2,114.0	2,537	892.5	978	5,816.9	2,699
合 計	4,430,990.6	2,124,057	4,533,665.6	2,923,401	3,934,773.6	1,944,164	3,585,586.0	1,532,595	5,396,368.2	2,273,824	

資料：石狩湾漁業協同組合（期間 毎年1月～12月）

- ・ほたて貝には、稚貝、半成貝を含む。
- ・その他魚類には内水面漁業を含む。

資料6 石狩市の商業の推移

(単位：店、人、百万円、㎡)

区 分	平成 14 年	平成 16 年			平成 19 年	平成 24 年	平成 26 年	平成 28 年	
		旧石狩市	厚田、 浜益村	合計					
総 額	事業者業数	393	389	63	452	423	362	347	361
	従業者数	4,495	4,404	187	4,591	4,686	3,940	4,010	4,297
	年間販売額	167,818	186,421	1,807	188,228	167,317	133,795	153,726	204,237
小 売 業	事業者業数	275	264	61	325	316	229	225	244
	従業者数	2,612	2,321	181	2,502	3,001	2,431	2,203	2,334
	年間販売額	41,365	41,881	x	41,881	45,007	38,747	42,355	42,583
	売場面積	42,137	42,687	x	42,687	60,893	73,204	55,600	57,699
卸 売 業	事業者業数	118	125	2	127	107	133	122	117
	従業者数	1,883	2,083	6	2,089	1,685	1,509	1,807	1,963
	年間販売額	126,462	144,540	x	144,540	122,310	95,048	111,371	161,654

資料：商業統計調査、平成 24 年及び平成 28 年は経済センサス-活動調査

## 資料7 小売業経営水準の比較

(単位：社、人、百万円、%)

区分	石狩市				札幌市				北海道			
	H19	H24	H26	H28	H19	H24	H26	H28	H19	H24	H26	H28
事業所数	316	229	225	244	10,772	7,783	7,941	8,884	44,549	31,759	31,942	34,203
従業者数	3,001	2,431	2,203	2,334	111,543	84,225	88,787	99,713	338,157	249,003	265,367	285,655
年間販売額	45,007	38,747	42,355	42,583	2,133,509	1,781,005	2,024,715	2,289,857	6,156,539	4,940,148	5,881,440	6,308,491
行政人口	61,350	60,501	59,558	59,013	1,879,882	1,910,342	1,933,787	1,946,148	5,606,594	5,479,689	5,442,848	5,381,711
1店当たり 従業者数	9.50	10.6	9.8	9.6	10.35	10.82	11.18	11.22	7.59	7.84	8.31	8.35
1店当たり 年間販売額	142.4	169.2	188.2	174.5	198.1	228.3	255.0	257.8	138.2	155.6	184.1	184.4
1人当たり 年間販売額	0.734	0.640	0.711	0.722	1.135	0.932	1.047	1.177	1.098	0.902	1.081	1.172
商業 人口	40,987	42,979	39,196	45,675	1,942,929	1,975,518	1,873,728	1,953,454	5,606,594	5,479,689	5,442,848	5,381,711
小売吸引率	66.8	71.0	65.8	77.4	103.4	103.4	96.9	100.4	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：事業所数、従業者数、年間販売額は、商業統計調査及び経済センサス-活動調査、行政人口は、住民基本台帳（各年6月末現在）による。

・商業人口 = 市の年間小売販売額 / 北海道の年間小売販売額 × 北海道の行政人口

：全道を基準とし、市の実質的な購買力を示す指標。

・小売吸引率 = 市の商業人口 / 市の行政人口 × 100

：市が行政人口に比較して消費購買力をどの程度吸引しているか、顧客流入の程度を全道を基準に比較する指数。この数値が100より大きければ、顧客の流入超過であり、相対的にその地域は買物便宜性が大きいものと判断される。

資料 8 石狩市の製造業の事業所数・従業員数・出荷額の推移

(単位：事業所、人、百万円)

区分	平成 18 年			平成 21 年			平成 24 年			平成 26 年			平成 29 年			令和 2 年		
	事業所	従業員	出荷額	事業所	従業員	出荷額	事業所	従業員	出荷額	事業所	従業員	出荷額	事業所	従業員	出荷額	事業所	従業員	出荷額
食料品製造業	21	1,305	29,720	22	1,693	38,420	18	1,453	37,002	19	1,415	35,620	15	1,364	37,068	15	1,519	42,671
飲料・たばこ・飼料製造業	1	14		1	12		1	13		1	13		1	18		1	18	
繊維工業	-	-	-	1	11		2	17		2	19		2	18		1	12	
衣服・その他の繊維製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品製造業	7	303	4,481	7	209	5,939	7	146	4,404	7	158	4,946	7	157	5,934	7	149	6,023
家具・装備品製造業	9	183	3,053	9	160	2,412	8	164	2,400	9	180	2,769	8	218	3,282	7	226	3,641
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	26		2	24		2	23		3	38	573	3	30	561	3	36	587
出版・印刷関連産業	4	124	4,160	2	110		2	105		2	101		2	95		3	105	1,502
化学工業	3	21		1	7		3	25	461	2	17		2	18		2	17	
石油・石炭製品製造業	2	12		2	12		2	12		2	13		2	12		2	13	
プラスチック製品製造業	14	348	6,953	11	284	5,316	12	437	11,594	11	282	5,194	11	272	5,762	12	318	6,688
ゴム製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	5	93		5	91	1,793	2	51		3	49	1,919	4	64	2,024	4	69	1,672
鉄鋼業	3	115	4,106	2	100		2	91		2	103		2	116		2	131	
非鉄金属製造業	1	10		2	22		2	15		1	4		1	5		1	6	
金属製品製造業	50	1,176	41,169	50	1,216	39,722	38	829	18,980	43	1,094	31,557	40	1,082	36,085	43	1,142	44,691
一般機械器具製造業	12	248	4,551	11	219	5,171	9	159	2,599	8	156	3,324	9	161	3,492	11	203	4,285
電気機械器具製造業	2	66		1	66		1	46		2	105		1	82		1	61	
情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電子部品・デバイス製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業	3	53	2,304	3	57	1,063	3	64	2,331	3	66	2,273	3	79	2,614	3	87	3,310
精密機械器具製造業	1	71		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他製造業	4	75	2,304	4	107	1,560	3	103	1,854	4	117	2,055	2	119		2	124	
合計	144	4,243	109,583	136	4,400	115,342	117	3,753	94,581	124	3,930	112,598	115	3,910	108,889	121	4,257	125,138

資料：工業統計調査（従業員 4 人以上の事業所、各年 12 月末現在）

・ は数字が秘匿されているもの。

資料9 石狩市発注工事の市内建設事業者受注状況の推移

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
建築、電気	110,000	930,000	950,000	730,000	320,000
土木	720,000	890,000	650,000	840,000	560,000
管工、水道施設	530,000	200,000	340,000	280,000	230,000
計	1,360,000	2,020,000	1,940,000	1,850,000	1,110,000

資料：石狩市建設事業協会調べ（除雪事業を除く）

## 資料 10 有効求人倍率の推移

(単位：倍)

	札幌北	北海道平均	全国平均
平成 19 年度	0.47	0.51	0.97
平成 20 年度	0.40	0.43	0.73
平成 21 年度	0.31	0.35	0.42
平成 22 年度	0.37	0.41	0.51
平成 23 年度	0.46	0.46	0.62
平成 24 年度	0.51	0.57	0.74
平成 25 年度	0.59	0.74	0.87
平成 26 年度	0.72	0.86	1.00
平成 27 年度	0.84	0.96	1.11
平成 28 年度	0.93	1.04	1.25
平成 29 年度	0.99	1.11	1.38
平成 30 年度	1.06	1.17	1.46
令和元年度	1.10	1.19	1.41
令和 2 年度	0.87	0.96	1.01

資料：北海道労働局 安定所別月間有効求人倍率（常用）の推移

・年度の数値は年度平均値

・ハローワーク札幌北のエリア：札幌市北区、東区、石狩市（浜益区除く）、当別町

資料 11 ジョブガイドいしかりにおける新規相談件数及び就職決定者数の推移  
 (単位：件、人)

	新規相談件数	就職決定者数
平成 23 年度	2,588	706
平成 24 年度	2,553	678
平成 25 年度	1,675	654
平成 26 年度	1,253	549
平成 27 年度	1,366	509
平成 28 年度	1,337	487
平成 29 年度	1,332	444
平成 30 年度	1,060	377
令和元年度	1,009	390
令和 2 年度	839	260

資料：ジョブガイドいしかり



## 資料 12 石狩市観光客入込数の推移

(単位：千人)

年度	入込数	主な入込ポイント		
平成 23 年度	1,709.5	戸田記念墓地公園 368.5	あそびーち 190.5	サーモンファクトリー 128.1
平成 24 年度	1,715.5	戸田記念墓地公園 399.7	あそびーち 195.5	サーモンファクトリー 121.5
平成 25 年度	1,818.2	戸田記念墓地公園 402.3	あそびーち 191.1	サテライト石狩 185.9
平成 26 年度	1,817.2	戸田記念墓地公園 424.1	サテライト石狩 203.7	あそびーち 179.6
平成 27 年度	2,070.6	戸田記念墓地公園 419.3	サテライト石狩 238.9	あそびーち 201.7
平成 28 年度	2,107.0	戸田記念墓地公園 464.1	サテライト石狩 244.9	とれのさと 204.8
平成 29 年度	2,046.7	戸田記念墓地公園 439.5	サテライト石狩 256.3	とれのさと 190.2
平成 30 年度	2,521.6	道の駅石狩「あいーど厚田」 612.6	戸田記念墓地公園 470.3	サテライト石狩 255.7
令和元年度	2,195.5	道の駅石狩「あいーど厚田」 434.1	戸田記念墓地公園 400.3	サテライト石狩 250.7
令和 2 年度	1,568.6	道の駅石狩「あいーど厚田」 335.8	戸田記念墓地公園 251.7	とれのさと 196.2

資料：石狩市企画経済部商工労働観光課（各年度末現在）

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う施設の休業等による影響あり

資料 13 石狩湾新港入港船舶数及び取扱貨物量の推移

(単位：隻、ト)

区 分		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年 (速報値)	
入港船舶数	外航商船	348	356	294	243	265	264	280	268	270	297	
	内航商船	786	802	933	1,081	1,057	1,033	1,149	1,141	1,055	1,028	
	漁船	118	159	141	153	162	153	159	126	96	110	
	その他	120	143	132	154	171	165	168	131	175	150	
計		1,372	1,460	1,500	1,631	1,655	1,615	1,756	1,666	1,596	1,585	
取扱貨物量 (ト)	農水産品	米穀類	27,436	26,410	5,186	24,196	31,168	7,547	2,147	2,728	8,178	5,544
		水産品	52,078	64,376	67,423	55,133	50,633	36,921	43,151	45,662	33,768	40,231
		その他農産品	9,733	10,309	11,036	13,935	16,456	19,181	20,997	23,143	22,816	26,286
	林産品	林産品	1,206,294	1,127,531	1,054,804	1,073,962	1,143,015	1,200,633	1,244,252	1,102,657	1,093,660	754,761
		石炭										
	鉱産品	砂利・砂・石材	561,999	707,030	556,877	660,358	666,050	609,665	761,912	818,028	689,379	773,748
		その他鉱産品	49,935	76,359	104,556	108,213	137,248	141,547	114,120	82,896	133,169	156,039
	金属機械工業品	金属類	74,642	70,902	93,363	60,708	36,081	20,714	7,464	7,575	8,296	13,458
		機械類	30,059	35,327	34,967	35,037	31,656	33,570	41,518	30,018	27,751	21,112
	化学工業品	石油類	1,043,883	1,339,236	2,182,854	2,654,000	2,852,955	3,162,527	3,166,462	3,743,777	4,101,973	4,251,153
		セメント	298,536	253,862	266,923	288,493	255,392	271,085	257,629	238,150	231,658	217,766
		その他化学工業品	56,728	63,625	63,460	62,638	46,720	61,366	48,073	76,837	70,884	79,668
	軽工業品	軽工業品	53,292	74,010	54,934	52,616	61,240	74,621	75,142	75,623	66,531	76,321
		雑工業品	42,633	44,438	49,910	54,234	58,721	61,663	56,371	57,063	50,787	59,069
	特殊品	特殊品	171,534	134,595	183,518	207,012	237,320	255,694	291,217	336,870	264,531	262,010
	合 計		(1,971,898)	(2,194,769)	(2,634,555)	(2,797,455)	(2,965,470)	(3,345,487)	(3,435,621)	(3,971,640)	(4,341,463)	(4,482,852)
			3,678,782	4,028,010	4,729,811	5,350,535	5,624,655	5,956,734	6,130,455	6,641,027	6,803,381	6,737,166

資料：石狩湾新港管理組合

・ 歴年別、過去 10 年

・ ( ) は、内数で外国貿易取扱分

【石狩市地場企業等活性化審議会】

会議構成名簿

区 分	団 体 名	氏 名
学識経験者 【1号委員】		北 山 隼
商工業等関係者 【2号委員】	石狩商工会議所	鈴 木 圭 一
	石狩商工会議所	相 田 珠 美
	一般社団法人石狩観光協会	高 梨 朝 靖
	石狩市農業協同組合	木 村 邦 博
	石狩湾漁業協同組合	中 井 寿美子
	石狩北商工会	小 山 玲 子
	北石狩農業協同組合	荒 関 淳 一
	石狩市金融協会	尾 田 真
市内に居住、通勤等をする者のうちから市長が公募した者【3号委員】		桑 山 涉

任期：令和3年7月25日から令和5年7月24日まで

会議の開催状況

- 第1回 令和3年8月24日(火)石狩市役所 5階 全員協議会室  
 第2回 令和 年 月 日( )石狩市役所 3階 庁議室  
 第3回 令和 年 月 日( )石狩市役所 3階 庁議室  
 第4回 令和 年 月 日( )石狩市役所 3階 庁議室

## 第5次石狩市地場企業等活性化計画

〔令和4年度～令和13年度〕

発行 / 北海道石狩市 令和4年4月

編集 / 北海道石狩市 企画経済部商工労働観光課

〒061-3292 北海道石狩市花川北6条1丁目30番地2

TEL (0133) 72-3166 FAX (0133) 72-3540

E-mail : syoukour@city.ishikari.hokkaido.jp